

美浜の会ニュース

No. 153

2018. 6. 23

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

原発・核燃料サイクル政策推進の「エネルギー基本計画(案)」を撤回せよ 六ヶ所再処理工場は閉鎖へ 高速炉アストリッド計画から撤退を

満杯に近づく原発プールの使用済燃料

再稼働のための核のゴミ捨て場探しに反対しよう むつ中間貯蔵施設の操業を阻止しよう!

◆原発・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画案」を撤回せよ◆

南北首脳会談、米朝首脳会談によって、朝鮮半島の非核化と北東アジアの緊張緩和に向けて情勢は大きく変化しようとしている。そのような中で、日本の膨大で利用目的を示すことのできないプルトニウム保有が、国際的な批判にさらされ始めた。既に日本が保有している約 47 トンのプルトニウムは、核爆弾 6,000 発分にもなる（海外再処理によって英国に約 20.8 トンとフランスに約 16.2 トン、国内に約 9.8 トン）。国際情勢の変化と核不拡散を懸念する米国は、日本にプルトニウム削減を強く要求し始めた。

原子力委員会は 6 月下旬に、保有量の「上制限」を定める新指針を作成し、IAEA（国際原子力機関）への報告、日米共同文書の発表等で対応しようとしている。新聞報道によれば、「保有量を減少させ、現在の水準を超えないように管理する」ことを基本とし、再処理の量はプルサーマルに必要分だけ容認、六ヶ所再処理工場の稼働による余剰分を最小限に収める、電力各社で保有プルトニウムを譲渡しプルサーマルで使用する等が主な内容のようだ。保有量の抜本的な削減は示せるはずもなく、さらにプルトニウム保有を増加させる六ヶ所再処理工場の維持を前提にしている。

再処理路線をひた走りにしてきた政策に対して、責任を明らかにすべきだ。それを抜きに当面のびほう策など許されない。六ヶ所再処理工場を閉鎖し、プルトニウム利用政策を放棄することが先決だ。パブコメが終了した「エネルギー基本計画(案)」では、相も変わらず、再稼働推進、再処理、高速炉政策の推進を明記している。「エネルギー基本計画(案)」は撤回し、脱原発・脱プルトニウム政策に舵を切ることから始めなければならない。

7月4日(水) 15時 控訴審・判決
大飯原発3・4号差止訴訟 名古屋高裁金沢支部
傍聴券の抽選: 13:30/ 集合: 13:20
「福井から原発を止める裁判の会」HP参照
樋口判決を守ろう!

7月9日(月) 13:15 大阪地裁
大飯原発3・4号仮処分裁判 第3回審尋
裁判所の質問に対する原告側説明者は島崎
邦彦氏です。審尋は非公開です。終了後に
原告・弁護団の記者会見があります。

◆既に破綻している核燃料サイクルを放棄せよ。六ヶ所再処理工場は閉鎖を！

プルトニウム利用の要だったもんじゅの廃炉によって、高速増殖炉サイクルは既に破たんしている。次に政府が持ち出しているのがフランスの新型高速炉・実証炉アストリッド計画への参画だ。高速炉はプルトニウムの増殖ではなく燃やすだけの炉だが、この計画でプルトニウム在庫を削減できる見通しは全くない。フランスはアストリッド計画の大幅な縮小を打ち出した。出力は60万kWから10万～20万kWに縮小し、2030年代に運転開始とされていたが、建設可否の判断を5年遅らせて2024年に延期し、「急ぐ必要はない」としている。このように建設も不確かな状況だが、日本政府は2014年から開発協力を開始し、今年度予算で51億円を投入している。

茨城県にある東海再処理工場の廃止が決まったが、廃止までに70年間、費用は約1兆円とされているが、期間も金額も拡大する可能性が既に指摘され、再処理工場の廃止そのものが困難を極める。六ヶ所再処理工場の完成は3年延期され2021年度となり、1993年の工事着工から23回目の延期、当初の完成予定の1997年から四半世紀近く遅れている。建設費は当初見込みの4倍近くになり3兆円弱と膨れ上がり、完成後40年間の事業費は14兆円にもものぼり、電気料金から市民が負担することになる。非核化の情勢からも、危険性からも、さらにカネくい虫の六ヶ所再処理工場は即時閉鎖を決断すべきだ。

これだけ破綻した実態を前にしても核燃料サイクル政策にしがみつくのは、使用済燃料が核のゴミではなく「有効な資源」だと強弁し再稼働を進めるためだ。以下に述べるように、使用済核燃料は各原発サイトのプールで満杯に近づいている。中間貯蔵施設等の核のゴミ捨て場探しのために、「将来は再処理工場に運び出す」というお題目を維持するためだ。

◆満杯に近づく原発プールの使用済燃料

原発名	1取替分(tU)	2017年9月末現在		貯蔵割合(%)		
		管理容量(tU)	貯蔵量(tU)	2017年9月末	2サイクル後(約3年後)	4サイクル後(約5年後)
泊	50	1,020	400	39	49	59
女川	60	790	420	53	68	84
東通	30	440	100	23	36	50
福島第一	0	2,260	2,130	94		
福島第二	0	1,360	1,120	82		
柏崎刈羽	230	2,910	2,370	81	97	113
浜岡	100	1,300	1,130	87	102	118
志賀	50	690	150	22	36	51
美浜	20	760	470	62	67	72
高浜	100	1,730	1,220	71	82	94
大飯	55	2,020	1,420	70	76	81
島根	20	680	460	68	74	79
伊方	24	1,020	640	63	67	72
玄海	80	1,130	900	80	94	108
川内	50	1,290	930	72	80	88
敦賀	30	910	630	69	76	82
東海第二	30	440	370	84	98	111

六ヶ所再処理工場の使用済燃料プールはもはや満杯で、これ以上受け入れることはできない。そのため、各原発サイトのプールには使用済燃料が溜まり続けている。表は電気事業連合会の資料を基に作成したもののだが、各原発とも逼迫している状況が分かる。プールの管理容量に占める貯蔵割合は、2017年9月現在で既に、柏崎刈羽原発81%、浜岡原発87%、玄海原発80%、高浜原発71%、大飯原発70%等々。

そのため、東電（柏崎刈羽原発）と日本原電（敦賀・東海第二原発）は、むつ市の中間貯蔵施設への早期搬入を狙っている。浜岡原発4号は400tU容量の乾式貯蔵施設を申請し、玄海原発

「使用済燃料貯蔵対策への対応状況について」2017年10月24日 電気事業連合会 14頁より作成

http://www.fepc.or.jp/about_us/pr/oshirase/_icsFiles/afieldfile/2018/01/09/press_20171024.pdf

- ・大飯1・2号、伊方2号の廃炉分を考慮
- ・管理容量には、玄海原発のリラッキング対策等未完成のものは含めず
- ・大飯は2018年3月現在から見れば、4サイクル後に90%を超える

は約3年でプールは満杯になる。そのため、3号機でリラッキング（核燃料の間隔を狭めて容量を増大する。ぎゅうぎゅう詰め）を申請しプール容量を約480tU増加しようとしている。四国電力は敷地内に乾式貯蔵施設を新設すると5月に発表し、プールと合わせて1.5倍の貯蔵能力に拡大し、15年程プールで冷却した使用済燃料を乾式貯蔵施設で保管する。関電の各原発は、既に2000年代前半にリラッキングや号機間のプール共用を実施しており、中間貯蔵施設候補地探しに血眼になっている。

さらに、使用済燃料の貯蔵については、廃炉となる原発に特有な問題がある。例えば廃炉が決まった大飯1・2号機では、1・2号機のプールは使用できなくなり、1・2号機の使用済燃料は3・4号機のプールか別の場所に搬出しなければならず、大飯3・4号のプールだけでは到底足らなくなる（搬出の時期は廃炉行程によって変わるが）。同様な問題は廃炉が決まった各原発に存在し、搬出先が決まらなければ廃炉行程が先延ばしになる可能性もある。伊方原発での乾式貯蔵施設新設は、廃炉が決まった伊方1・2号の使用済燃料も貯蔵する予定と報道されている。

◆むつ中間貯蔵施設の操業開始を止めよう！

再稼働のための乾式貯蔵施設、リラッキング等の使用済燃料貯蔵施設の拡大に反対しよう！

関電は、昨年11月に大飯原発3・4号の再稼働と引き換えに、福井県知事の強い要請を受けて、福井県外に中間貯蔵施設を立地するため、今年中に候補地を公表すると約束した。

和歌山県白浜町日置地区では、関電が新たに土地購入を進め、立地部員を増強する等の動きに対し、和歌山県内では即刻反対運動が取り組まれた。町長への申入れ、学習会や講演会の開催、反対リーフレットの町内全域への新聞折り込み等々。これに呼応して、避難計画を案ずる関西連絡会は4月16日に、全国200団体の賛同を得て、町長に反対の申入れを行った。町長は6月議会で初めて「国や事業者（電力会社）からコンタクトや申し入れがない中で、施設を受け入れることは考えていない」と答弁した。即刻の反対運動によって「受け入れない」と表明したが、正式な申し入れがあればどうなのか等の問題もくすぶっており、引き続き運動を強めようと和歌山県内を中心に新たな取り組みが準備されている。

他方で6月3日、関電がむつ市の中間貯蔵施設を利用するため、新たに出資するファンド設立を検討していると新聞各紙は大きく報じた。地元の頭ごなしに話が進んでいると憤慨したむつ市長は、リサイクル燃料貯蔵(株)、東電、国等に抗議した。関電も「方針を固めた事実はない」と回答したが、検討そのものは否定していない。財政難の東電と日本原電の経済的な救済、さらには、東通原発への関電の出資の目論見も含めて、むつ市の中間貯蔵施設を巡って水面下で複雑な動きが進んでいる。

むつ市の中間貯蔵は規制委員会の審査の終盤にあり、東電は今年度後半には使用済燃料の搬出を狙っている。しかし、六ヶ所再処理工場が動く目途もなく、このまま搬出すれば、中間貯蔵は最終的な核のゴミ捨て場となる。地元むつ市では長年反対運動が地道に取り組まれている（4頁参照）。青森と首都圏そして全国から、むつ市中間貯蔵施設操業反対の声を強めていこう。関電のむつ市中間貯蔵施設利用策動に反対していこう。

中間貯蔵施設やサイト内貯蔵・プールのリラッキング等、再稼働のための核のゴミ捨て場をこれ以上拡大することに反対していこう。核のゴミ捨て場を封じて、再稼働を断念させていこう。